

平成24年度「特別支援教育総合推進事業（早期からの教育相談・支援体制構築事業）」
報告書

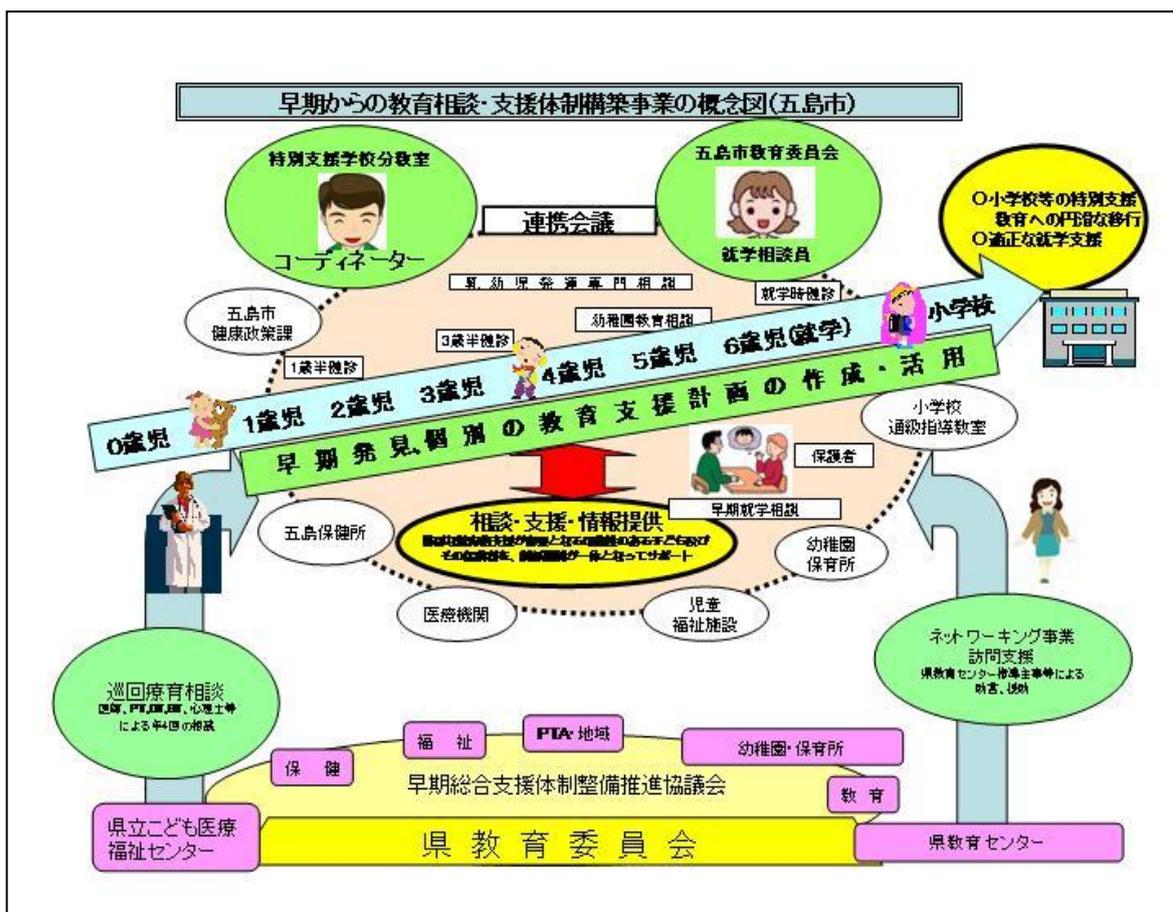
団体名（受託自治体名）	長崎県
推進地域概要	推進地域名：五島市（人口：41,180人） 保育所数：23（公立6・私立17） 幼稚園数：4（公立2・私立2） 小学校数：19（公立19） 特別支援学校数（幼稚部）：0 （小学部）：1（公立1）

I 概要

1 事業の概要

- 早期総合支援体制整備推進協議会を9月と1月の2回実施し、事業推進のための具体的な計画と方法の策定、推進地域における早期からの相談・支援体制の整備の在り方等について協議を行い、他の市町への普及促進を図った。
- 推進地域に五島市を指定し、就学相談員の活用による早期就学相談会や学校見学会等の相談体制の充実、各種健康診断等において福祉保健部局と連携した情報収集及び相談体制の確立、早期支援ファイル及び個別の教育支援計画（就学移行期）の作成・活用を図った。
- 市町教育委員会の就学指導担当者や就学指導委員、特別支援学校のコーディネーター等を対象とした就学指導担当者等研修会を2月に実施し、今後の就学指導の在り方について協議を深めるとともに、適切な就学指導・相談の体制作りの推進を図った。
- 特別支援教育支援員サポートブックを2000部作成し、県内全ての公立幼稚園、小・中学校等に配付することにより、各市町における特別支援教育支援員の研修会での活用を促した。

<事業の概念図>



2 事業の成果

○早期支援体制整備推進協議会では推進地域の取組について意見が交わされ、教育関係と福祉保健関係部局が連携した5歳児健診等の促進の必要性、教育委員会による就学移行期における個別の教育支援計画の作成の重要性を各市町に促していくことが確認でき、その内容を就学担当者等研修会において紹介することにより、早期からの教育相談・支援体制の構築が、インクルーシブ教育システム構築の過程において重要であることを各市町教育委員会担当者が認識することができた。

○推進地域に指定した五島市の取組においては、主に下記のような成果が得られ、県内各市町にその取組を紹介した。

- ・ 就学相談員を配置し、保健部局主催の3歳半健診への参加や保健師と連携した幼稚園、保育所及び家庭への訪問等を行い、保護者との円滑な相談ができた。
- ・ 早期支援ファイルに詳細な生育歴等を記載し、小学校等へ引継ぐとともに、各幼稚園、保育所で作成されている個別の教育支援計画を市教育委員会が就学移行期用として取りまとめ、小学校等での活用を促した。

- ・ 0歳児から対象となる早期就学相談会を市内6会場で計7回開催し、特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室等の教育内容を紹介するとともに、個別の相談に応じた。また、就学相談員及び市教育委員会担当者が日程等を調整し学校見学会を実施し、保護者の就学先決定に向けての理解を深めることができた。
- ・ 早期支援啓発用リーフレットを2000部作成し、各幼稚園、保育所、小学校等へ配付するとともに、就学に関する相談において配付・活用した。
- ・ 市内の幼稚園、保育所、小・中学校、高等学校、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会を開催し、校種別協議による学校間の連携、地区別協議による地区内の異校種間の連携を図ることにより、情報の共有を行うことができた。

3 事業の課題とその解決のために必要な取組

- 県における市町を支援する取組としては、早期総合支援体制整備推進協議会の開催及び就学指導担当者等研修会の開催し、就学相談員の活用を促しているが、財政面及び人材の不足により、就学にかかる相談員を配置している市町は21市町中、6市町にとどまっている。今後も就学相談員の必要性を周知する必要がある。
- 現在の就学相談は、各市町の就学指導担当者が個人の業務として行っている場合が多い。そのため、異動により、担当者が代わると継続的な相談が困難になるケースがある。就学相談の情報を相談ファイルに詳細に記録に残し、担当者が代わっても、保護者が安心して相談を継続できるような仕組みづくりが求められる。
- 推進地域として指定した五島市においては、早期からの相談内容をファイルにまとめ、就学移行期の個別の教育支援計画を作成し（平成24年度15名）、保護者の理解も進み、適正な就学相談が行われた。しかし五島市の人口規模（4万人程度）ゆえに成果があった面もあり、他の大規模な市町では特別な教育的ニーズを要する幼児全てに対して個別の教育支援計画を作成することは困難である。人的な配置と人口規模に即した相談体制づくりが今後の課題と考える。